

2018年12月

キヤノングローバル戦略研究所

外交・安全保障グループ

第27回 CIGS 政策シミュレーション
東京オリンピック・パラリンピックと都市型テロリズム
(概要報告と評価)

1. 概要

2017年11月18日(土)～19日(日)、当研究所は第27回CIGS政策シミュレーション「東京オリンピック・パラリンピックと都市型テロリズム」を開催した。今回のシミュレーションでは2020年5月前後を想定し、東京オリンピック・パラリンピック(2020、以下東京オリパラ)に向けて、大会会場である東京都心部や首都圏近郊に迫るテロリズムの脅威を大胆に想定した。オリンピック・パラリンピックは世界的注目が集まるイベントであり、テロが生じた時、その社会的インパクト、政治的効果は計り知れない。今回のシミュレーションは東京オリパラのテロ対策をテーマに、日本のテロ対策をめぐる法制度・政策・社会基盤はどこまで万全なのか、またそもそも東京オリパラのタイミングを狙うテロリストは、どのような目標を持ち、いかなる様態のテロを企図するのかの検証を目的とした。同目的を達成するため、今回は宗教過激派、某周辺国の工作員、ホームグロウンの3タイプのテロリストを想定し、それらの脅威に対抗する日本政府側の能力と限界とを念頭に仮想空間を設定した。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなど約40名が参加した。シミュレーションのチームとプレイヤーとしては、首相官邸(首相、官房長官、国家安全保障局長、内閣危機管理監他)、外務省(外務大臣、総合外交政策局長、国際情報統括官他)、警察庁(国家公安委員長、警察庁長官、刑事局長、警備局長他)、国交省・経産省(国土交通大臣、経済産業大臣、国交省総合政策局長、国交省鉄道・港湾・航空・海事局長、観光庁長官、経産省通商政策局・産業技術環境局長、経産省関東経済産業局長他)、総務省・防衛省(総務大臣、防衛大臣、総務省情報流通行政・総合通信基盤局長、総務省消防庁長官、防衛省防衛政策局長、統合幕僚長他)、都・五輪委員会(東京都知事、五輪委員会会長、東京都危機管理監、警視庁警視総監、東京消防庁長官他)、メディア・国会議員(国会時)(JHK、日朝新聞、経産新聞、MINE NEWS、Mewyork Times、Malaya Post〔東南アジア・特定宗教系新聞〕他)を設定した。とくに本シミュレーションのもう一つの主役であるテロリスト(宗教過激派、某周辺国工作員、ホームグロウン)には、テロ研

究の専門家等の参加・協力を得て、可能な限り現実に近い形でテロリストの思考や行動に沿ったロールプレイを実施するよう依頼した。尚、従来同様、シミュレーション・コントローラーはシミュレーション全体の進行統括とともに、必要に応じて外国政府等の役割を担った。

2. テロリスト・日本政府の駆け引きおよびテロの成功・失敗の判定

本シミュレーションでは、実際には極めて複雑になることが想定されるテロリストの攻撃と政府側の防御の攻防を単純化するため「ユニット制」を導入した。

攻撃側・防御側にはそれぞれユニット（ポイント）が付与され、攻撃・防御それぞれの場所を、下記「テロの目標施設」から選択することとした。具体的には便宜的にテロリストに計 12 の攻撃ユニット（宗教過激派及び某周辺国が 5 ユニット、ローンウルフが 3 ユニット）、日本政府に 10 の防衛ユニット（各政府機関に 2 ユニットの権限があり、官邸が最終決定）を設定した。

攻撃側（テロリスト）には東京都内の潜伏先及びテロリズムの実行場所を具体的に選定することが求められた。その際には潜伏先や実行場所の手がかりとなる「トレース情報」（真偽不明の内容を含む）が警察の捜査やマスコミ等から配信された。防御側（政府機関）には各テロリストに対する対処方針や「トレース情報」に基づき、潜伏先であるアジトの所在地を突き止め、また防御場所を選択することが求められた（アジトを突き止められた場合、テロリスト側の攻撃ユニット数が減少するものとした）。

攻撃・防御側はそれぞれ情報を入手・精査して、攻撃・防御の計画を立てる（ユニット配置）。この得失点によって、テロ攻撃の成否が決定するという仕組みである。なお、「テロの目標施設」には下記のような所与のユニット（防衛ポイント）が予め設定され、防御が強固な施設と脆弱な施設（ソフトターゲット）に分けられた。

（注）本リストは、シミュレーション用に作成した架空のものであり、現実の施設等とは無関係である。

テロの目標施設			
施設の種別	候補施設と場所		
(1) 発電所・変電所	日本電力千葉火力発電所(木更津)	日本電力横浜火力発電所	日本電力品川変電所
(2) 石油化学施設	東都ガス袖ヶ浦 LNG 基地	東都ガス根岸 LNG 基地	三菱化学市原石油コンビナート
(3) 給水施設	東村山浄水場(多摩川・荒川・利根川)	金町浄水場(江戸川〔利根川水系〕)	相模ダム・相模川水系(神奈川県愛甲郡)
(4) 公共交通	東海道新幹線(路線)	東京地下鉄(霞ヶ関)	ADS 株式会社(無)

鉄道・軌道施設	上)		人タクシー企業、上野)
(5)通信網・施設(電気通信事業者の交換設備/放送局)	神奈川メディアビル (JHK 電波塔、横浜)	JTT 本社家屋(大手町)	東京スカイツリータワー
(6)海港 水域・係留施設、船舶	品川コンテナふ頭	豪華客船プリンセス・ハンドアイランダー	横浜港旅客ターミナル
(7)空港	東京国際空港(羽田)	新東京国際空港(成田)	東京ヘリポート(新木場)
(8)危険物質等の取扱所	国立感染症研究所村山庁舎(ウイルス・病原菌取扱い・武蔵村山市)	大日本火薬株式会社調布工場(高性能火薬類製造工場・保管倉庫・調布)	ジャパン・ケミカル&オイル株式会社川崎事業所(ニトログリセリン生産・保管・川崎)
(9)官公庁等施設	霞ヶ関・永田町	新宿都庁	日本銀行本店
(10)五輪関連施設	新国立競技場	武道館	選手村会場(晴海)
(11)自衛隊施設	海上自衛隊・米海軍横須賀基地	陸上自衛隊朝霞駐屯地	航空自衛隊入間基地
(12)ターミナル・ハブ駅	東京駅	新宿駅	横浜駅
(13)原子力事業所	中部電力富士原子力発電所(富士市)	初芝原子力技術研究所(核物質・茅ヶ崎)	横浜大学理工学部原子力研究所(小型原子炉[出力100kw]核物質・横浜)
(14)民間企業(通信事業者含む)	三菱重工本社ビル(防衛産業、複合ビル所在・品川)	東京食品本社ビル(食品、目黒)	LIME 本社(通信企業、新宿)
(15)複合商業施設、イベント会場など	六本木ヒルズ	東京ミッドタウン	東京ドーム
(16)金融機関	三菱銀行本店(丸の内)	トランプ・トラスト・バンク日本支店(米系投資銀行、六本木)	東京証券取引所(日本橋)
(17)報道機関	JHK 本社(渋谷、複合ビル所在)	相互通信本社(汐留、複合ビル所在)	日朝新聞本社(品川)
(18)繁華街・観光地	秋葉原	浅草	鎌倉
(19)米国関連施設	在京米国大使館(赤坂)	米空軍横田基地(国連軍司令部、航空自衛隊横田基地)	米海軍横浜ノース・ドック
(20)教育関連施設	三葉幼稚園(目黒区)	名桜義塾幼稚舎(港区)	麻布キンダーガーデン(麻布)

3. シナリオの想定（2020年5月前後の国際情勢）

- フィリピン・ミンダナオでは、2010年代から特定宗教過激派の活動の過激化・大規模化が進み、ドゥテルテ政権との抗争を繰り広げてきた。米国・日本を含めた東・東南アジア諸国はフィリピン政府への支援を表明、国家警察や国軍に対する訓練や装備の供与を進めてきたが、フィリピン政府は同国の宗教過激派を駆逐できず、こう着状態となっている。
- 某周辺国はミサイル・核兵器の能力を高め、2018年には大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験に成功するなど、事実上の核保有国となった。同時に同国は、着実に強化してきたサイバー戦能力を駆使するようになり、韓国、日本などの政府機関、企業などに対するサイバー攻撃の件数を著しく増加させた。こうした中、日本政府は、2019年2月に某周辺国国籍の在日の男ら（出先機関幹部、某周辺国渡航歴あり）を、日本国内で大規模テロを企てていたテロ等準備罪容疑で逮捕したと発表した。また、同国によるサイバー攻撃で、銀行から不正送金された資金が準備に使われていた痕跡があると発表した。これに対し某周辺国は、「言いがかりをつけ我が同胞を拘束した日本は、民族の憤激の炎により巨大なクレーターの底に沈むことになる」とする発表を行った。
- 2019年1月、東京都、オリンピック・パラリンピック準備委員会は、複数の企業と共同で、東京オリパラに向けた最新のセキュリティ・システムを公開した。その効果は、入国段階から監視を行い、また怪しい行動をとる人物や、事前にデータベースに登録された要注意人物の顔を、オリンピック・パラリンピック会場および主要ターミナル駅等に配置した監視カメラや、警備員が身に着けるウェアラブルカメラ、気球監視カメラなど総数50万台におよぶネットワークカメラが常時監視し、瞬時に不審者の居場所を把握する機能を核にした最新のセキュリティ・システムであると宣伝された。同時に、選手村やメイン会場などの入退場の検査に用いる最新爆破物探知システムの概要、選手村と一部の会場、会場間を結ぶ自動運転システムの概要を公開し、発表の際には都知事自ら「スマートシティとセキュリティの両立、『第4次産業革命』をリードする東京」を前面に打ち出した。とりわけセキュリティ・システムは、日本の中小企業の技術の粋を集めた傑作ともてはやされ、作成までの過程がMHKで特集されるなど、ひろく話題を呼んだ。
- 日本政府も、首都東京を世界の第4次産業革命をリードする先進都市と位置付け、「新たな大都市の未来像をオリンピック・パラリンピックで示す」ために、政府として積極的に東京都をはじめとする自治体や企業を支援することを発表した。経済産業省は、都内の競技会場などを自動運転車両でつなぐ交通網の整備、床発電システムにより必要電力を自ら生み出す施設の建設、商業施設等でのデジタルサイネージを用いた競技の実況など、オリンピック・パラリンピックを通じて日本の最先端スマート技術のアピールに繋げることに腐心している。また観光庁は、東京オリパラ期間中に、スマー

トフォン向けの Wi-Fi を観光客に無料で提供、各会場・選手村および都内主要箇所に Wi-Fi のホットスポットを設置、貸し出した Wi-Fi の行動履歴を収集して観光客の行動データを収集することで、将来のインバウンド消費と観光戦略への活用を図っている。

- 東京オリパラ開催まで1年となった2019年6月、新設された新国立競技場でテストイベントを兼ねて全日本陸上競技選手権大会が開催される最中、渋谷駅発の新国立競技場行きバス車内で、乗員乗客あわせて5名（うち1名は米国人）がナイフで刺され、負傷する事件が発生した。反格差拡大と東京オリパラ中止に共鳴する20代の無職日本人男性による衝動的な犯行だったものの、大規模イベントにおける安全確保の困難さが浮き彫りになり、直後に行われた参院議員選挙期間中も、翌年に控えた東京オリパラにおけるテロ対策強化の是非が争点となった。
- 東京五輪委員会は、OMOTENASHI を前面に掲げ、オリンピックに向けた観光客誘致に力をいれてきた。とくに特定宗教教圏からの観光客に対しては、商業施設に対して礼拝所の整備を呼びかけ、また、特定宗教の信仰者向けレストランの拡充と認証支援などを行ってきた。しかし、2020年3月、東南アジアの某宗教系TV局が日本の認証制度の欺瞞を暴くとして特集番組を作成、食肉処理工場で豚と並んで通常処理された牛肉が認証されていることや、認証レストランで獣脂（豚含む）が混入されていること、アルコールが提供されていることなどを報じた。同特集は東南アジアなど各地で繰り返し流され、その後、中東地域の特定宗教圏で「日本のフェイク認証」として拡散、各国の日本大使館、現地日系企業に対する抗議が拡大した。日本の食品メーカーが豚を混ぜた食品を使用しているとするデマも流され、日系企業現地法人が取り調べを受けたほか、多くの企業が相次いで操業停止に追い込まれたことで、「特定宗教・リスク」が日本社会で大きく取り上げられた。またゴールデンウィーク中には、外務省が特定宗教圏への渡航に際して注意を呼びかける異例の事態が生じた。
- 2018年には在日外国人による凶悪犯罪が過去最高となる。なかでも、2018年12月に発生した日本在住中東人による小学生児童暴行事件はその象徴として日本社会に衝撃を与え、週刊誌やインターネット上には事件と特定宗教を結びつける言説が拡散、日本国内で特定宗教排斥運動が急速に拡大してきた。過激化した運動家の一部は、2019年のゴールデンウィーク期間中に、特定宗教国家の大使館や宗教施設に対する反デモを行い、その模様を Youtube に公開した。特定宗教教徒や特定宗教の神を侮辱する言葉が書かれたプラカードを振りかざす姿が特定宗教諸国のメディアに拡散し、各国の駐日大使館は日本政府に対して取締りとデモの禁止を要請するも、日本政府の対応は警察による監視を増強するだけだった。ある特定宗教国家の外務大臣が、日本における信徒の安全に対する懸念と日本政府の対応に対する失望を表明するなど、政府が進めてきた VISIT JAPAN キャンペーンに冷や水を浴びせる事態となっている。

- 2020年4月、埼玉県のある民泊施設で爆発火災事故が発生した。事故を受けて消防・警察が対応に当たったところ、爆発物の製造現場であったことが発覚、男2名が現場で即死していた。警視庁は、民泊を利用して都内に約3ヶ月滞在していた中央アジア国籍の男らが、テロの準備をしていたと述べた上で、借主を含む2名を緊急逮捕（テロ等準備罪）したものの、仲間が逃亡中の恐れがあると発表した。男らは、東京と埼玉でそれぞれ民泊を利用して拠点を築いて爆発物の製造と貯蔵をしており、オリパラ期間中の大規模テロを計画していたとみられている。

4. 政策シミュレーションの推移（全体シナリオ関連部分）

（1）3つのフェーズと各フェーズの特徴、検討のポイント

【第1フェーズ】東京都主催による対テロ実働訓練実施・東京都が掲げる「スマート・オリパラ」の会場での試験運用・東京都内でハラルイベント開催

- 東京都は、オリパラ開催を控えてテロ対策実働訓練を実施した。訓練は、第一にオリパラスタジアム周辺の地下鉄構内で化学剤が散布され、多数の被害者が発生したという想定にもとづく救護を含めた訓練と、第二に武装テロリストが選手村で人質をとって立てこもったという想定での制圧訓練の展示が行われた。警察（機動隊）の銃器対策部隊も出動、突入して抵抗する犯人を制圧する訓練の様子が公開された。
- 「第4次産業革命をリードする先進都市・東京」を標語に進めてきた先進技術をアピールするシステムの試験・実運用が一斉にはじまった。具体的には羽田空港では自動運転によるタクシーが営業を開始した。また選手村（東京晴海）では各競技会場との間をつなぐ自動運転バス・システム、各競技会場でのQRコードによる入退場システム、高性能の爆発物検知システム、人工知能を搭載した顔認証システムの試験運用が開始。
- 東京都内で、特定宗教信徒の観光客に向けて、特定宗教の教えに基づき適切な管理がなされている認証を受けた都内の100以上のレストランが「特定宗教ウイーク」を開催した。講習を受けた調理師が考案したメニューが提供され、「特定宗教教徒が安心して訪問できる東京」をアピールした。
- フィリピン・ミンダナオ島のマラウィで、2017年以来となる特定宗教過激派武装集団による大規模な襲撃が発生、警察署を含む多くの政府関連の施設が同時多発的に襲撃を受ける。これらは中東から流入した集団に加え、東南アジアからの過激派なども合流した過激派による襲撃であった。
- 某周辺国の国営中央通信が、東京オリパラに過去最大規模の選手団を派遣すると発表。また、某周辺国の北部において新たな核実験の兆候があることが報道された。実験が行われる場合、過去最大規模となる可能性が高い。

第1フェーズ：検討のポイント

- ① 現行の日本政府及び東京都のテロ対策の法的基盤・基本計画・実施体制はどれほど効果的なのかを検証。オリパラ開催に向けた観光客誘致や社会の利便性拡大と、入国管理の強化、テロ対策に伴う各種規制強化のバランスをどのように考えるか。
- ② テロリスト側各チーム（宗教過激派、某周辺国工作員、ホームグロウン・テロリスト）は、オリパラ直前の日本でテロをおこすにあたり、どのような動機と目的をもつのか。何をテロの目標に定め、いかなる様態のテロを計画するか。
- ③ 日本政府は、テロの防止に向けてどのような方針を打ち立て、具体的に如何なる施設を重点的に防衛するのか。

【第2フェーズ】島根県で風船爆弾発見・日本国内・東南アジア各国で「日本政府のフェイク認証に反対する運動」が盛り上がり、一部が暴徒化して警察と衝突、テロリストのアジト情報が徐々に露見

- 島根県の出雲大社敷地内で、爆発物と思われる物体のつけられた風船が発見され、出雲市は緊急事態等対処計画にもとづいて対策本部を設置、陸上自衛隊爆発物処理部隊が出動中。京都府、島根県など、日本海沿岸地域で風船爆弾の発見が続き、某周辺国の関与とさらなる某周辺国によるテロ工作が懸念。
- 東南アジア各地で「日本政府のフェイク認証に反対する運動」デモが盛り上がりを見せる。これに呼応して、国内の特定宗教教徒ら約 1,000 人（主催者発表）が官邸前でデモを実施。特定宗教国大使館（渋谷）前では、同政府による日本政府に対する抗議を求めたデモ隊の一部が暴徒化、警察との衝突で警察官を含む複数の負傷者を出す事態に。

第2フェーズ：検討のポイント

- ① 某周辺国、特定宗教諸国との外交上の困難をもたらす事象が国内で発生するなか、オリパラを成功裏に開催するために日本政府はどのように対応するか。
- ② オリパラ開催直前に、某周辺国による工作の可能性の高いグレーな事態（風船爆弾）が発生したことに対して、日本政府は国民の安全確保を含めて、どのような対応を行うのか。
- ③ 政治的に難しい過激派のアジト搜索の可否。具体的には特定宗教過激派テロリストの潜伏している疑いのある特定宗教関連施設、某周辺国関連施設、大学などの教育機関に対する搜索を日本政府はどのように判断するのか。

今回のシミュレーションで各チームが行った判断と行動は概ね以下の通りである。但し、以下の結果はあくまで限られた場所と時間の中で参加者が判断・行動した一例に過ぎず、如何なる意味でも、将来のテロ事案を予測するものではないことに予め留意願いたい。

【第3フェーズ】テロ計画・防衛計画の確定

(2) テロリストの行動計画とテロ準備の変遷（本シミュレーションでの判断と行動）

○ 特定宗教過激派テロリスト

- 特定宗教過激派グループは、テロリズムによる社会的インパクトの最大化を目標とした。最小限の資源投入で、最大の効果を得るために、無垢な人々と、報道機関そのものをターゲットに設定した。①豪華客船プリンセス・ハンドアイランダー、②東京ドーム、③日朝新聞本社、④名桜義塾幼稚園、⑤麻布キンダーガーデン。いずれも手段は爆弾等ではなく、主に、刃物（立てこもりも含む）や自動車による突入とした。①②の2箇所は、インパクトを狙ったターゲットではあるものの、実態としては陽動作戦の面もあるとし、真の狙いは、③～⑤の幼稚園及び報道機関に定めた。とくに2つの幼稚園については、外国子女の巻き込みをも狙った。
- テロ実行にあたっての国内潜伏場所は神奈川県川崎市、東京都小金井市、神奈川県厚木市に設置した。具体的には、各市の大学にシリアなどからの留学生の同伴家族および不満を高めた留学生を想定し、彼らによるテロ実行という形で進めた。

○ 某周辺国工作員

- 本シミュレーションにおいて某周辺国政府は東京オリパラに大規模選手団を派遣するなど、東京五輪への参加には前向きな姿勢をみせていた。他方で、過去最大規模の核実験の兆候をみせており、この実験に関する情報を日本・米国政府に詳細に把握されることを懸念した。某周辺国チームは高位の軍事目的を達成するための攪乱としてテロリズムを位置付けた。関係組織および防衛施設への攻撃（テロ）を目標に設定した。
- 具体的な計画としては①霞が関・永田町（官邸の情報収集機能等をかく乱させ、某周辺国が核実験を実施した場合の詳細な情報の把握を妨害）、②入間基地（脱北者工作員（女性）による破壊工作、情報収集機能の妨害）、③新幹線（①及び②を成功させるための陽動作戦→川崎の町工場に勤める日本人（浸透工作員）による液体爆弾テロ）。尚、潜伏場所については東京23区、埼玉県川口市、神奈川県川崎市（町工場）とした。

○ ホームグロウン型ローンウルフ

- 本シミュレーションにおけるホームグロウン型ローンウルフは、日本政府から見て、その目的が最も不明確で摘発も難しいアクターとなった。その理由は、国内過激分子や社会的な鬱屈・不満を抱える個人まで幅広い想定が可能な反面、こうした多様性のため、テロリズムの背景や目的、人物像などの把握が難しいからである。本シミュレーションでも、ローンウルフ・チームは、愉快犯のような承認欲求を満たすためのもの、孤独の解消を目的としたもの、社会的格差への不満をぶつけるような思考を持ちつつ、どれもが決定打とならない中で破壊行動を行うこととなった。

- こうしたつかみどころのないホームグロウン型ローンウルフは、具体的なテロの対象として、①金町浄水場、②浅草、③麻布キンダーガーデンを設定した。アジトの場所は、家賃も安く、倉庫や安アパートなどが多く隠れ家として適切なマイナーな街として、埼玉県吉川市、千葉県白井市、神奈川県大和市を選定した。

テロリスト各チームが設定したターゲットとアジト

	テロの当初ターゲット	設定したアジト
特定宗教過激派	豪華客船プリンセス・ハンドアイランダー、東京ドーム、日朝新聞本社、名桜義塾幼稚園、麻布キンダーガーデン	川崎市、小金井市、厚木市
某周辺国工作員	霞が関・永田町、入間基地、新幹線	東京 23 区、川口市、川崎市
ホームグロウン型ローンウルフ	金町浄水場、浅草、麻布キンダーガーデン	吉川市、白井市、大和市

(3) 日本政府・東京都のテロ対策の基本方針（本シミュレーションでの判断と行動）

(外務省)

- 外務省は、「テロ対策の強化に向けた施策」として、在外公館、関係国、国連、関係組織(JICA)等からのテロ関連の情報収集強化、官邸（内閣情報集約センター）及びNSS等に対する情報提供に加え、訪日・在日外国人の安全確保の観点から各国の在日大使館との連携確認を行った。また、在フィリピン日本大使館に対し、フィリピン国内で発生した襲撃事件に関する情報要求を実施した。

(警察庁)

- 警察庁は、「国民の生命・財産を守る」ために、テロ特別対策チームを立ち上げて対応にあたることとした。なお、その際には「国民の人権を尊重する」ことをあわせて強調した。また、対応方針を、第1に「テロの予防」とし、第2に「万が一の対処についても備える」とした。とくに備えるべき想定されるテロの様態として、爆発によるもの、化学物質、サイバー攻撃、自動車など通常手段によるものを指定した。なお、一部の対策については公表して抑止効果を打つことを検討した(Ex. 生物化学兵器向けのワクチン備蓄等)。

(国土交通省)

- 国土交通省は、「国民及び観光客の生命と重要インフラの防護」を基本方針とした。所管施設における警備強化の具体的な対策として以下を実施した。①給水施設：警備強化と訓練実施を自治体に要請、②公共交通：警備強化と訓練実施を鉄道・バス・タク

シー事業者に要請。新幹線での手荷物検査実施。国交省での検討会を実施、③海港：警備強化と訓練実施を管理者に要請。国交省での検討会を実施、④空港：警備強化と訓練実施を管理者に要請。国交省での検討会を実施、⑤ターミナル・ハブ駅：公共交通と同様の対策を実施、⑥繁華街・観光地：警備強化を警察に要請。自衛隊による公然警備は望ましくないのでソフトな警備を要望、⑦海上：湾内航行船舶の動向把握。船舶免許の抜き打ち検査実施。

- 国土交通省はさらに社会や生活に関わる領域の施策として以下を実施した。①個人携帯型放射線センサーを鉄道会社、空港・港湾管理者に対して配備するための補助金を交付、②民泊について、仲介業者と大家に対し、宿泊者に関する情報提供を要請、③タクシー車内を監視カメラでリアルタイム・モニタリング実施、④飛行機国内線での本人確認実施、⑤自動運転については、システムへのハッキング等による事故防止について、関係省と協議して事業者に対して要請指導、⑥給水については、万が一施設が攻撃された際に備え、10万トンの飲料水の備蓄（船舶等による水の確保）。

（経済産業省）

- 経済産業省は、「非常事態における我が国の生活、経済活動の継続、これを死守すること」を基本方針とし、所管施設（発電所・変電所、石油化学施設/コンビナート、危険物質などの取扱所、原子力事業所、民間企業（通信事業者含む）、複合商業施設・イベント会場）の警備の重要性を指摘した。最重要施設として、原子力事業所、特に横浜大学理工学原子力研究所（小型原子炉）を指定した。同所は小型原子炉があり核物質を保有しているが、誰でも入所出来るセキュリティ・ゼロの状態であること、10km先に米海軍横浜ノース・ドックがあり、テロ等が発生し、小型原子炉が爆発もしくは欠損した場合に放射物質が大気中に拡散し、駐留している米軍の人員及びリソースが撤退する可能性があることから、対策の強化が重要とした。
- 経産省関連施設の警備強化の具体的な対策として、以下を実施するとした。①横浜大学理工学原子力研究所のアクセスできるエントランスすべてに顔認証可能な防犯カメラ及びロック設備を直ちに取り付ける、②経済産業省には実力で危険を排除で出来る法律及び実力部隊を保有していないため警察庁国土交通省との情報共有、連携を強化する、③対サイバーテロユニットを経済産業省内に新たに設置し、原子力関連施設、石油化学施設/コンビナート、発電所・変電所、選手村から各競技場への自動運転車両のセキュリティにあて、我が国の最新技術を保護する、④経産省防護強化施設はテロ対策基本政策案の通り、横浜大学理工学原子力研究所（小型原子炉）。

（総務省）

- 総務省は、以下のテロ攻撃が想定されるとした。①報道機関：放送機関に対する攻撃（放送局の占拠）による放送網のジャック、海外向けに犯行声明等の発信、日本としてのレ

ピテーション・リスク、②通信網・施設：通信インフラに対する攻撃、③石油化学施設/コンビナート、危険物質等の取扱所：危険物質を備えた施設への攻撃。

- 総務省は想定される事態に対する対処方針として、以下を列挙した。①平時における対処可能な措置として、総務省所管事業者に対する警戒・警備の強化の指示、消防部隊の重要インフラ施設に対する警防派遣、②法に基づく緊急事態措置として、災害対策基本法に基づく消防本部からの消防部隊の出動、国民保護法に基づく都道府県に対する避難と救援の指示、「消防庁法」に基づく他道府県からの緊急消防援助隊の派遣、③対処困難な措置として、周囲の安全確保ができない場合(新規の爆破物、テログループの潜伏)消防部隊の活動。

(東京都)

- 東京都は基本方針を、「東京オリパラの安全な開催を重視し、東京都民の生活に資する重要インフラの安全安心の確保を最優先する」とした。その上で、平常時の措置として、以下を実施した。①競技関係施設、インフラ関係施設、一般事業所等における自主警備体制の強化重要防護施設及びソフト・ターゲットの警備強化(警視庁)、②車両検問の強化、③海空港における水際対策の強化(東京都水際対策グループ)、④一般事業所等における自主警備の強化、⑤防犯カメラの設置促進、⑥教育関連施設の一時閉鎖、⑦ホテル事業者、民泊業者による宿泊者の身分確認の徹底。
- また、緊急事態発生時の措置として以下を想定した。①国との連携による事態対処、②NBCテロ発生時における初動体制及び緊急搬送体制の構築、③非常電源、水源等の確保、④避難場所の確保

(首相官邸)

- 首相官邸は、オリパラ開催を控えて国民の安全を確保すべくNSCを開催し、関係省庁より対応について報告を受けた。また、今後も各省庁との連携を取りながらオリパラに向けて対応を強化する方針を確認した。特に、水際対策の徹底、BC・サイバーテロ等への予防の徹底、さらに事態が発生した場合の警察庁と自衛隊のスムーズな連携などを各省庁に指示した。
- また、各省庁が指定した防衛強化施設の要望をとりまとめつつ、防衛強化を行う重点施設の選定を進め、以下の施設にそれぞれ1防衛ユニットを配置することを決定した。
 - 給水施設：東村山、金町、相模ダム
 - 公共交通：新幹線、地下鉄
 - 通信：スカイツリー
 - ターミナル：東京、新宿
 - 原子力：横浜大学
 - 大規模商業施設：六本木ヒルズ

5. テロ計画・防衛計画をめぐるチーム間の具体的駆け引きの推移

(1) アジト搜索とテロの防衛／アジト・計画の秘匿とテロの実施

【第2フェーズ】：アジト搜索

日本政府は、各種トレース情報等をもとに、家宅搜索を行うアジトの所在する場所の絞り込みを行った。搜索を実施した場所、実際にテロリストがアジトを設置した場所は以下のとおり。

	政府がアジト搜索を実施した場所	テロリストがアジトを置いた場所
特定宗教過激派	横浜市、川崎市、東京 23 区	川崎市、小金井市、厚木市
某周辺国工作員	横浜市、川崎市、東京 23 区	東京 23 区、川口市、川崎市
ホームグロウン型 ローンウルフ	松戸市、朝霞市、東京 23 区	吉川市、白井市、大和市

アジト搜索の結果は以下のとおり。

- 特定宗教過激派は、拠点 1 ヶ所（川崎市）を失った。
- 某周辺国工作員は、横浜市、川崎市の 2 ヶ所のアジトが搜索を受け、失った。
- ローンウルフは唯一、家宅搜索対象となった施設に所在しておらず、すべてのローンウルフ・テロリストは拘束されなかった。

この結果を受けて、各チームに残されたテロ実行ユニットは以下のとおりとなった。

特定宗教過激派：4 ユニット、某周辺国工作員：3 ユニット、ローンウルフ：3 ユニット

【第3フェーズ】：政府の防衛計画とテロの最終計画

テロの実行と成否は、以下のとおりとなった。

	テロ・ターゲット	テロの方法・概要
特定宗教過激派	豪華客船プリンセス・ハ ンドアイランダー 【1 ユニット】	無差別殺人 ゴムボートで近づいた 3 名のテロリストが 乗船、暴力行為（無差別殺人）
	東京ドーム 【1 ユニット】	無差別殺人 軽トラックで本郷交差点から突っ込んだ のち、運転手が刃物を持って歩行者を襲撃
	日朝新聞本社 【2 ユニット】	マスコミの占拠と脅迫 刃物を持った 5 名のグループが社を襲撃、 人質をとって立てこもり

某周辺国工作員	日本銀行 【2 ユニット】	<u>システム破壊</u> 協力者である掃除業者に持ち込ませた USB メモリ経由でサーバーと防御システムを破壊。某周辺国本国のサイバー部隊による攻撃（修復困難なデータ書き換え）。
	東京証券取引所 【1 ユニット】	<u>金融資産の不法取得</u> 日本国内居住者による大量の一斉株取引でシステム障害を引き起こす。その上で本国サイバー部隊による不正な資産移動。
ホームグロウン型 ローンウルフ	<u>失敗</u> 東京地下鉄 【1 ユニット】	<u>混乱の惹起（愉快犯・陽動）</u> 通勤ラッシュ時に一斉非常停止ボタン・テロによって混乱を惹起。また地下鉄の地上露出部分（御茶ノ水、四ツ谷、茗荷谷など）に自転車投げ入れなどを行うことを企図したが、路線は警備強化されており、未遂に終わる。
	豪華客船プリンセス・ハ ンドアイランダー	<u>ハイジャックと自殺攻撃</u> スタッフとして客船に潜り込んだ上で艦橋を乗っ取り、お台場に突っ込ませる。
	LIME 本社 【1 ユニット】	<u>放火・殺人</u> コ・ワーキングスペースに突入して放火。

（２）テロの実施を受けた被害状況（テロを受けた新たな状況付与）

①豪華客船テロ

スタッフとして潜りこんでいたローンウルフ・テロリストが、乗客 20 名（米、中、インドネシア人含む）を無差別に殺害した。同テロリストはその後、艦橋を乗っ取って船長らを脅していたところ、同時刻にゴムボートで接舷、乗船してきた特定宗教系テロリスト 3 名に襲撃され、乗員と勘違いされて殺害された。

特定宗教系テロリストはその後、停泊中の同船内で刃物を用いて無差別に殺傷、死者 5 名、重傷者 4 名、軽傷者 5 名の被害者が発生している。

②東京ドーム

特定宗教系テロリストが運転する軽トラックが通用門から侵入、人の列に突っ込んだ。東京都の厳戒態勢を受けて東京ドームは閉鎖中だったが、清掃員などのドーム・スタッフ

らが作業を行っており、少なくとも 10 数名が死亡または意識不明の重体となったほか、その他重軽傷者多数発生している。

③日朝新聞本社

刃物を持った 5 人組が侵入して社屋 3 階を占拠して立てこもる事件が発生している。同社役員を含む約 70 名が人質となっているとみられる。

④日本銀行

深刻なサイバー攻撃が発生して基幹サーバーの障害が続き、日銀のネット端末、電子入札システム、日銀当座預金取引・当座貸越取引すべてが停止している。日銀のシステム情報部門によれば、同行のサーバーには深刻な攻撃が加えられており、修復困難なデータ書き換えの形跡がある。

⑤東京証券取引所

システムトラブルが発生、すべての取引が停止している。同取引所ではウェブサーバーに対する DDOS 攻撃によって株式売買システムが起動しない状況が続いており、基幹サーバーにも深刻な攻撃が加えられているとみられる。復旧の見通しはたっていない。

⑥東京地下鉄

東京地下鉄各駅での「一斉非常停止ボタン・テロ」で、早朝の通勤の足が停止、東京地下鉄各線・各駅で大混乱が発生して 15 万人以上に影響した。ただし、各線は非常停止ボタン操作によって緊急停止したために人的・物的被害は発生していない。

⑦新興通信企業 LIME 本社

LIME 社のコ・ワーキングスペースに 50 代とみられる男 1 名が侵入、石油とみられる液体をまいて火をつけた。報道によれば「キラキラした IT 企業の社員を殺す」などと叫んでいたという。LIME 社は緊急記者会見を行い、従業員らは直ちに避難して人員の被害は発生していないことを発表した。犯人は逃走中とみられる。

(3) テロ実行後の日本政府・東京都による声明および対応

(首相官邸)

- テロリズムに対する声明の発表：今回、同時多発テロが起こったことは痛恨の極みであり、亡くなられた方、けがをされた方、そのご遺族、ご家族に心からお見舞いとお悔やみを申し上げます。客船の襲撃事件について、被害にあわれた米、中、インドネシ

アの方々があり、各国首脳に対して哀悼の意を伝えた。この非道な犯罪を行ったテロリストは、断固許すことはできない。

- 日朝新聞の占拠事件については、早急に人質解放と犯人逮捕を目指す。その他の事件も総力を挙げて犯人を探し出すとともに、事件の全面解決に向けて、政府一丸となって人命第一で早期収拾にあたる。我々はテロには決して屈しないし、国内外を問わずテロリストとは交渉しない。
- 日銀、東証で発生しているシステム障害については、サイバー・テロの可能性が高い。他方、日本経済の根幹に対する攻撃を最小限に留めることができた。金融システムについては早急に復旧する予定である。その間の資金繰り等、必要な措置については万全を期す。再発防止策について、すでに各省庁で対策を検討しており、万全の体制をとる。
- オリパラ施設および交通インフラについてはダメージを受けておらず、オリパラは予定通り開催する。電気、水道などのライフラインも万全であり、競技開催に支障はない。参加各国に対しても安全であることをしっかりと説明し、理解を得ていく。

(警察庁)

- テロ・サイバー攻撃に対する全般的な防御の強化について：①犯人について1週間以内の逮捕を約束、②警察庁は防衛省からの調整担当官を受け入れて対応を強化、③オリパラへ向けては警備強化による再発防止を図る、④重要なネットワーク・インフラに対する監視強化も図る。
- サイバーセキュリティ：①上流ISPで某周辺国との接続と悪用されたプロトコルのうち止められるものは遮断、②某周辺国からの踏み台として悪用されている疑いのある国内のPC・サーバーについて、ISPによる監視強化や接続の遮断を働きかける（総務省との協議を要する）、③日銀、東証への侵入に利用されたゼロデイ脆弱性やバックドア、侵入の痕跡を早期に特定し、他にもバックドアがないか、金融ISACを通じて金融機関等の徹底点検を実施（金融庁・内閣官房NISCとの協議を要する）、④不正アクセス禁止法を改正し、捜査対象に主権が及ばず押収できない等の相当の理由がある場合、裁判所の令状で捜査に必要な不正アクセスを実施できるようにする（短期の法制協議が困難な場合には、議員立法も視野に入れる）。
- 特定宗教過激派に対する破壊活動防止法の適用を検討する（法務省、公安調査庁と協議）
- 個的事案についての対応：①日朝新聞本社については3日以内に収拾することをめどに、人質解放のための交渉および突入作戦の準備を実施、②客船で発生したテロについては、海上保安庁と連携して犯人の身柄確保に全力を尽くす、③東京ドームで生じたテロについては、犯人追跡に全力を尽くす。合わせてドームの警備を強化する、④LIME社に対する放火テロで逃走中の犯人確保に全力を尽くす。また、逃走中の犯人

が IT 企業をターゲットにしている懸念があることから、主要な IT 企業に対して注意喚起を実施、⑤地下鉄で発生した愉快犯的テロについては、東京都内の駅の警備を強化、⑥日銀・東証へのサイバー攻撃とみられる事件について、復旧の妨げとならないようにしつつ、迅速に証拠保全と捜査を実施する。日銀はバックアップシステムへの切替、セキュリティ強化策を緊急で実施することで、早期の復旧を目指す、東証については再発防止のため当面のインターネット接続の中止と、ネットワーク接続の監視強化を実施、セキュリティ強化策を緊急で実施する。

- 東京オリパラの開催に向けて：事故は同時多発的に起こっているが、現時点で国家転覆の意図は確認できない。再発防止と安全確保を行える前提で、予定通りオリパラの開催を目指す。全ての事件で犯人を取り押さえた段階で安全宣言を出す。

(外務省)

- 同盟国およびフィリピンをはじめとする関係諸国、国際機関などからテロ関連情報を積極的に収集・分析、日本国内に潜在している可能性のあるテロリストの存在有無および早期の発見・逮捕に資する情報を獲得する。
- 訪日・在日(在留)外国人の保護・対応に向けた関係国(米国、中国、フランス、韓国、インドネシア、トルコ等)との緊密な連携を図る。特定宗教系テロリストによる殺傷事案が発生した「豪華客船プリンセス・ハンドアイランダー」(以下、客船)の乗客および乗船員として乗船している外国人の保護・対応を目的とした、外国政府の指揮命令を受けた組織への支援を行う。
- テロ被害者の国籍国(米国、中国、フランス、韓国、インドネシア、トルコほか)に対して、哀悼の意の表明および安全強化策について説明を行う。とくに、2 ヶ月後に迫った東京五輪に主要国が不参加を表明する事態の回避を図る。すでに米国からは、安全性についてエビデンスが要求されている。また、参加可否については選手が個別に判断する模様。中国とインドネシアは、事態解決および安全宣言が無い限り、国として不参加を表明することが内々に伝えられている。

(国土交通省)

- 港湾停泊中の客船で発生したテロについて、①逃亡した特定宗教系テロリストを捕えるため、海上保安庁による海空での捜索追跡を実施。陸上での捜索追跡は警察に依頼。米、中、インドネシアからの訪問者が犠牲となってしまったことに対して、弔意の表明を外務省に要請する。
- 国交省の再発防止策として、以下 3 点を実施：①海上保安庁の特警部隊員等を東京湾内の全ての客船に乗船させ、警備を強化する。必要であれば警察からも動員、さらに足りなければ民間警備会社にも依頼する、②東京湾内の観光船舶(遊覧船等)への乗船時の手荷物検査の実施を行う。加えて船内への監視カメラの設置を事業者に対して要請、③東京湾岸の港湾に停泊している小型船舶への抜き打ちの取り締まりを継続し

て実施、④海上保安庁の巡視艇による東京湾内のパトロール強化、⑤国土交通省に、さらなる事故防止のための対策本部を設置した。

- 都内地下鉄で緊急停止ボタンが同時多発的に押され、大規模な混乱が発生した事案については、東京メトロより警察に対して提出された被害届を受理済み。警備を強化して再発防止に努めるよう国交省より同社に指導を行った。

(経済産業省)

- 今回の同時テロ、特に日銀や東証へのサイバー攻撃による日本経済及び経済界への影響を緊密にフォローし、必要な対策を講じていく：① 原子力関係の機関、電力・ガス事業者、その他民間企業等にテロ対策強化を要請、②省内に対策本部を設置、③選手村が被害を受けた場合に備え、民間企業の研修施設等を開放し、選手村の代替機能を確保できるよう、企業への協力を要請、④今後の原子力発電所の警備を自衛隊に要請し、普通科部隊を駐屯させ、電力会社の警備スタッフ及び警察との常時合同訓練を行うことを提案。

(総務省)

- 国民の安全確保・警戒周知の強化：①テロ後の五輪開催にむけた国民の安全確保/二次被害への警戒強化、②放送・通信に加えて都内各所のデジタルサイネージ等のデバイスを活用した警戒の促進および安全情報の即時的・継続的な発信、③テロ後の五輪開催にむけた国際的な安全・安心の確保及び多言語での警戒・安全情報の発信。
- サイバー攻撃への対応：①官邸対策室(室長 内閣危機管理官監)による関係省庁の局長級幹部の参集・初動措置の指示を想定、②各承認に即時対応するための準備処置。

(消防庁)

- 救助・救助活動：①消防庁緊急対処事態調整本部の設置、②東京消防庁からの応援要請への対応準備(緊急消防援助隊登録県に対して出動可能隊数の報告要請を発令)
- 出動準備隊(第一次派遣隊)：①指揮支援隊:横浜市消防局、相模原消防局、②統合機動部隊:横浜市消防局、千葉市消防局、さいたま市消防局、③都道府県大隊:神奈川県大隊、千葉県大隊、埼玉県大隊、④航空小隊:横浜市消防局、さいたま市消防局
- 今後の事態認定の可能性を想定し、東京都と事前に住民の避難・救援に向けた調整を開始する。

(防衛省)

- 緊急対処事態(事態対処法 22 条)に至っているとは認められない：一般の警察力を越える場合とは認められないため、治安出動(隊法 78 条)、治安出動待機命令(79 条)並びに治安出動下令前に行う情報収集(79 条の 2)の必要性は認められない。東京五輪は予定通り実施する。

- 防衛省としての対応方針：①現態勢で引き続き即応態勢を維持、②駐屯地、基地等の警備の継続、③関係省庁、及び同盟調整メカニズム（ACM）を通じ米側と、それぞれ情報共有を行う。

（東京都）

- 今回の同時多発テロ被害者に対する哀悼の意を表明する。都民の安心・安全の確保に向けた安全対策を推進する。防犯ボランティアによるパトロールを実施。また通学路の安全を確保する。都内事業者に対しても注意喚起を行うとともに、五輪の円滑な実施のために五輪委員会とも連携しつつ各種支援を行う。
- 警視庁については、警察庁対象方針に統合する（警察庁協議済み）、ただし警察庁対処方針には言及されていないが、犯罪被害者給付金の支給に向けた手続きを実施する。東京消防庁は総務省消防庁対処方針に統合する（総務省協議済み）
- 五輪委員会：自主警備の強化、国および都との連携により、五輪の開催に全力を挙げらる。①警備員の増員、防犯カメラ、顔認証システム等警備機器の増設による自主警備体制を強化し、②国および都との適時適切な情報共有を図る。

（5）テロリズム実行後の状況付与（シミュレーション・コントローラによるもの）

- 豪華客船プリンセス・ハンドアイランダーが武装した複数の外国人に襲撃された事件について、警視庁は東京都内で容疑者とみられる 2 名の外国籍の男性を逮捕した。2 名は 30 代のイエメン国籍の男性で、今回の襲撃事件への関わりを認めている。警視庁はなお 1 名が逃走中とみている。
- 日朝新聞本社に刃物を持った複数の人物が立てこもり、社員を人質にしている事件は膠着している。警察は犯人との連絡を試みているが、依然として犯行の背景や要求の内容などはわかっていない。
- 警視庁は東京都内の IT 企業 LIME 本社（新宿区）において石油をまいて火をつけた 50 代の都内 IT 企業に勤めている 50 代の男性を、新宿駅周辺で威力業務妨害及び放火の容疑で緊急逮捕した。
- 警察庁は今回の日本銀行及び東京証券取引所に対するサイバー攻撃を主導したとみられる複数の人物を特定し捜査を進めている模様。取材から日本銀行や東京証券取引所の契約職員が行方不明となっていることも明らかとなった。
- 尚、この関連で、福岡県警は昨日福岡空港において、この事件の重要参考人物とされる某周辺国籍の男性に任意同行を求めたところ抵抗したため、公務執行妨害で逮捕した。
- 警視庁は都内の地下鉄で化学剤を散布しようとした日本人の男性を逮捕した。警視庁によれば男性は化学剤ルイサイトの液体を地下鉄内に散布しようとしたが、警備に当たっていた警官が不審な行動に気づき逮捕している。男性は 1995 年に発生したオウム

真理教地下鉄事件の模倣犯であった模様。

- 日本銀行・東京証券取引所は深刻なサイバー攻撃を受けて基幹サーバーに障害が出ていたが、バックアップシステムへの切替、セキュリティ強化策を実施し、一部業務が回復していると発表した。全面的復旧にはなお数日かかる見通し。
- 東京証券取引所ではすべての銘柄の株式の売買が停止した状態が続いている。サイバー攻撃を受けた翌日の世界の主要市場（NYC、ロンドン、上海他）では東京市場の取引停止や連続テロ事件で世界経済に不透明な影響を与えているとして、世界的な全面安となっている。
- インドネシア政府は、今回のテロで自国民が犠牲になったことも背景として、東京には治安上の懸念が続いているとして「安全が担保されない限り五輪への参加は難しい」と表明。中国・韓国政府も「現在の状況では選手団の派遣は難しい」と表明した。
- アメリカ及びフランスのオリンピック協会は「東京五輪への参加はあくまで選手個人やチームとしての判断に委ねる」と表明した。五輪出場予定だった複数の競技者が「危険を賭して出場するメリットを感じない」として出場辞退を表明している。
- 尚、米国及びフランス政府は、今回のテロ事件の背景や今後同様のテロが発生する可能性について、日本政府と緊密な協力をしたいという意向を表明している。
- 首相官邸は都内で発生した連続テロ事件にもかかわらず、オリンピック施設及び交通インフラについてはダメージを受けておらず、オリンピック予定通り開催を行う意向を示している。東京の安全を万全にして参加各国・選手団の理解を得たいとしている。

6. 本政策シミュレーションの教訓と政策的含意

(1) テロの目標、東京オリパラでテロリストは何を目指すのか？

(宗教系テロリスト)

- 宗教系テロリストがオリパラでテロを行う際の目標は、世界的に話題を拡散し、注目を集めることにある。目立てば目立つほどよい、というのが基本的姿勢になる。
- したがって、目標としては必ずしも日本社会にとってインパクトが巨大な大規模インフラを狙う必要はない。また、最後は死ぬことを前提としており、テロ計画にあたっての自由度は非常に大きい。
- 話題性を高めることを目標に、「最小限の投資」で「最大限の効果」を狙うには、無辜の人々が最適なターゲットになる。同時に報道機関を狙うことで、報道量の飛躍的増大が期待できる。
- 動機や出自を異にする他のテロリスト・グループとの連携は困難かと思われたが、逆に意図・目的が違うからこそ、連携が可能となる側面もあった。
- 日本人を標的とする場合には、日本国内よりも在外邦人を狙うことの方が合理的であり、今回も日本国内で捜索を受けアジトを失った報復として、在外で邦人拉致を行っ

た。

(某周辺国工作員)

- 某周辺国が日本でテロ工作を行う目標には、「核実験等の成功」、「日本政府の対応能力を封じる（データを取らせない）」がある。また、日本における出先機関の維持を考えれば、日本を標的に、とりわけ国際的に注目の集まるオリパラ開催のタイミングでテロを行う蓋然性は低い。
- 某周辺国にとっての工作対象は基本的にその敵対国であり、訓練・資金調達場所として重要な日本で、総連閉鎖などの事態を招くことは、某周辺国にとっては基本的に歓迎できない選択肢となる。したがって東京オリパラを狙ってテロを起こすインセンティブは、某周辺国にはほとんどない。
- ただし上記は、某周辺国にとって平時の扱いだったことによる。たとえば某周辺国で有事が発生するなどの場合、対応は当然異なる。その場合は、原発や自衛隊・米軍施設を狙うことを考える。

(ローンウルフ)

- ローンウルフ型テロリストにとって、オリパラ開催阻止は目指すべき目標ではない。政権打倒や都知事の解任などの政治目標も目指していない。ローンウルフには、明確な目的は存在しない。
- テロ警備強化の中で、対応すべき相手として認知されている自覚も低く、自らが存在しない感が大きい。一方、目的が明確でない無差別テロを実行すれば欲求が満たされるのかといえば、必ずしもそうではない。恐らくはテロをどれだけやっても、ローンウルフの心は満たされない。
- こうしたなかでテロを行う際には、憎しみの対象が重要となる。今回のシミュレーションでは、エリート（霞ヶ関）、富裕層（豪華客船）、充実した人々（新興 IT 企業）の 3 対象が選ばれている。
- アジトとしては、知名度の低い街を選ぶ。こういう場所は家賃も安く、倉庫や安アパートなども多いため、アジトが成立しやすい。

(2) 東京オリパラのテロ警戒、政府は何を守ろうと動くのか？

(官邸・霞ヶ関)

- テロを 100%防ぐことは不可能な中で、「人命優先」と「国家機能の維持」を優先することとした。
- オリパラ開催を 2 か月後に控える中で、「(テロによって) オリンピック・パラリンピックを開催できない」という状況は、日本政府としてはあり得ないという判断が基本

となる。

- ただし、テロ発生後には、①被害状況のコントロール、②事態認定、③対応アセットの動員、④オリパラの開催成功、といった大きな基本枠組みが変わらない中で、それでは政府として具体的にどう動くのか、というアジェンダ設定が非常に難しい。

(東京都・五輪委員会)

- 警備の目標としては、「都民の安全な生活」を維持することが最優先。したがって水源などに防御の関心が向けられる。また、保育施設の閉鎖など可能な限りリスクを減らす。開催日以前の競技施設などは、「安全」と判断。
- 東京都は、まだオリパラの本番前であり、会場部分は初期段階で防衛対象から落とす決定をした。「閉鎖してしまえば被害は出ようがない」という判断を行い、都民の生活施設を守ることを主眼とした。具体的には、水源と幼稚園など。都民の安全を最優先すれば、主催側ではありながら、オリパラの優先順位を敢えて下げる決断だった。
- 他方、東京都が自身でコントロールできるものは限られる。さらに、都知事が会議に呼ばれたまま戻ってこられなくなるなど、都知事自らは、基本方針を決める以外、実施可能な事項は限られざるを得ない。
- 都民保護を優先した東京都とは異なり、五輪委員会の最優先課題は「オリパラを開催すること」にある。しかし、この観点からは、発生したテロ事件は、実はほとんどオリパラ競技とは関係ないところで発生している。こうした中、同委員会では、オリパラ開催を理由に警備等の対応がより強化されていくことで本来のテーマである「おもてなし」の雰囲気盛り上がり上がらないことが危惧された。

※各省等の基本的な考え方

(総務省)

- テロが発生した際の社会的インパクトという面から、ランドマークとなる商業施設などが対象となることを懸念、具体的にはスカイツリーを要警備対象と特定した。
- また、実働部隊である消防組織を保有していることから、そうしたアセットを活用して対応の強化を目指した。

(防衛省)

- テロ対応に当たり、治安出動などに向けた準備をどの時点からできるのか、どれだけ速やかに事態認定し、首相の判断を仰ぐかどうかを留意した。
- 某周辺国について、防衛省としてはミサイル関連の動きもあり、それらは速やかに官房長官から発表を行った。
- 防衛省の行ったテロリスト分析では、
 - ・ 特定宗教テロリスト：組織的行動が可能で、宣伝性が高いことから、人口密集地、報

道で絵になりやすい場所を選ぶことが考えられ、東京駅、スカイツリー、六本木ヒルズなどが対象となると想定。

- 某周辺国工作員は、相対的脅威を増やすことを目標とすることが考えられ、自衛隊及び米軍の施設を狙うことを想定。
- ローンウルフは、自己主張の正当性、社会に衝撃を与えることが目的となることから、人口密集地、たとえば新宿など守りにくいところをターゲットとすると想定。

(国交省)

- 守るべきものは、人命、重要施設、五輪に関連する施設、と何種類か存在する。この中での優先順位付けの判断は難しい。警察力で現実的に足りない場合、どうするのかを真剣に考える必要性に迫られた。

(経産省)

- 経産省がテロ対策に係わる意義・必要性の大きな部分は、原子力発電所やその他の重要インフラ施設など、襲撃されると国民生活の根幹にかかわる施設で経産省が管轄しているものがあることによる。
- 経産省は実働部隊がないので、できることは、企業に警備対策強化を呼びかけることなど、限られたものにならざるをえない。

(外務省)

- 外交交渉する相手国がいるわけでも、実働部隊を持っているわけでもないので、当初できることは「在外公館を使っての情報収集」などに限定される。他方、米中などの大国に参加してもらわないと「オリパラの成功」をアピールできない。このため、外交努力は米中に傾注しがちであった。特に、某周辺国はオリパラという面からは交渉対象外であった。

(警察庁)

- 「国民の生命・財産を守る」ために、警戒を厳しくすればするほど、人権侵害の面が出てくる。このバランスをどうとるかは常に課題である。
- 警察の威信をどう守るのか、という点が、テロ警戒計画にあたっては重要な要素となった。その観点では、「オリパラを守る」ことを強く意識せざるをえない。
- 「人が密集するところ」と「オリパラ開催に重要な施設（国立競技場など）」の議論、あるいは「少数の国民の命を守るか（繁華街警備など）」と「大多数の国民の生活を守るか（水源の防御など）」など、バランスのとり方が難しい。

(3) 総括と教訓

<「テロ」と「犯罪」は区別して対処すべし>

- 今回のシミュレーションは「オリパラに対するテロの懸念」をテーマに実施したが、実際にはテロリストの側にオリパラ自体を妨害するインセンティブは必ずしも強くな

かったようだ。仮に、政治的目的を持ったテロが発生するとしても、東京オリパラそのものを対象とした「テロ」が発生する蓋然性はそれほど高くなかった。

- その典型例がローンウルフのような愉快犯だ。今回我々は「テロ」という言葉に踊らされたのかもしれない。今回のシミュレーションで最終的に彼らが実行した「テロ」なるものは、実態としては単なる犯罪行為に過ぎず、通常の警察による犯罪捜査等で粛々と対処すべき事項が意外に多かったと思われる。
- その意味で、今回のシミュレーションでは改めて「東京オリパラに対するテロ」について考えさせられた。より本質的な問題は、東京オリパラに対する政治的意図と目的を伴う「テロ」とそれ以外の「一般的犯罪行為」は如何に違うのか、更には、「真にオリパラを妨害する犯罪行為にどう対処していくか」を考えることではないか。
- 確かに、今回のシミュレーションでは「テロ」という言葉が独り歩きした可能性がある。今我々は「テロリズムとは何か」という命題を改めて考える必要がある。テロの定義については現在も確立した合意がないが、一般に通常の犯罪行為であれば、それは警察の対処事項であって、自衛隊の対処事項となることはない。
- ところが今回のシミュレーションでは、オリ・パラとテロという言葉が組み合わさることでテロと犯罪の区別が曖昧になり、警察だけでなく、自衛隊の対処行動までが真剣に議論された。確かに、今回のシミュレーションで行われた某周辺国工作員によるサイバー攻撃は、理論上は外国による間接侵略であった。
- 仮に某周辺国が日本に対し工作を仕掛けてくる場合、それにどう対応するのか。本来であれば国民保護・平和安全法制などが関係してくるはずだ。ところが、今回は「東京オリパラでテロが起きる」ことに集中したためか、日本政府部内でこれらの法制の運用を実質的に検討する動きはなかった。
- 他方、実際には政治的意図と目標を持った「テロ」行為ですら、通常の犯罪と同様に対処する現実がある。今回の政策シミュレーションの第一の教訓は、東京オリパラ実施の際、通常の犯罪行為と政治的「テロ」と外国による工作に対し、関係省庁が効率良く、しかも連携をとりながら対処することの難しさである。

<テロリストの狙いと防衛側の対応とのずれ>

- 第二の教訓は攻撃側と防御側の思惑のずれだ。当初テロリスト側はオリパラ妨害を「所与のもの」と考えた。しかし検討が進む中で、オリパラ関連や政治的重要施設を守ろうと動く政権側に対し、テロリスト側は「政府が守らない所を狙う」という方針で行動するようになった。オリパラ妨害は必ずしも「所与のもの」ではなくなったのだ。
- その結果、オリパラ開催の枠外で「テロ実施」を目指したテロリスト側がテロを成功させる中で、オリパラの開催を最優先した政府側の対応によりオリパラは無事開催される。要するに、日本政府にとっての「テロ防衛」という最優先目標は達成されたと

いう、皮肉な結果となったのだ。

- テロリストの攻撃行動は「勝てるところで勝負する」ことだった。攻守双方の軸がずれている以上、防衛側が攻撃を完全に防ぐことは不可能だ。忸怩たる思いはあるものの、政府はそれを現実として受け止める必要がある。実際に今回のシミュレーションでも、政府側は重点的な防御対象以外の場所の防衛は諦めていたようだ。

<テロリスト側の発想に立つ>

- 第三の教訓はテロリストの発想を理解することの重要性だ。テロリスト側が最大の効果を得られると考える目標と、政府にとって最も重要で、テロを成功させるわけにはいかない対象とは必ずしも一致しない。テロ対策にあたっては、防衛側ではなく、攻撃側・テロリストの発想を前提に対応を立てることが必要である。
- その典型例が今回に攻撃対象となった豪華客船である。防衛側に人の集まる施設や外国関連施設を守ることを重視する視点がなかったわけではない。しかし、今回は豪華客船に外国人客が多数乗船する点が見落とされたままだった。振り返れば、「外国人が多く、国際的な波及効果の得られる対象」として客船を選んだのは当然であった。
- 今回のシミュレーションでは、政府の努力の多くが早い段階から、「テロリストの意図をくみ取る」ことよりも、「オリンピックを成功させるために重要な施設を守る」ことにシフトしていた。後者は政府内で初期段階からコンセンサスとなったが、前者についても検討する余地はあったのではないか。

<政府のとるべき対策>

- 政府の対策には「いかにテロを抑止するか」と、テロが起きてしまった場合に「対処をいかにしっかりやるか」の二点がある。今回のシミュレーションは、前者の重要性が改めて浮き彫りとなった。すなわち、政府が重視する施設は事前に防御を徹底し、オリパラ開催中に守り難い目標を守るために割く資源を増やすことである。
- テロリスト側と政府側とのズレは、社会インフラの位置付けとも関連する。政府が重要施設をオリパラ以前から重点警備すれば、実際に攻撃されてもテロ被害をある程度軽減できるかもしれない。オリパラが政治的イベントである以上、直前ではなく、開催日に至るまでのプロセスに何をすることが重要となる。これが第三の教訓だ。
- たとえば原発警備の専門部隊を設置することなども場合によっては検討してよい。また、オリンピックの期間までに在宅勤務を推進しておくことも有効である。今回のシミュレーションではIT企業がターゲットになった。現実的な対策としては、五輪の期間中を休みにするという対応も検討すべきだろう。
- 今回のシミュレーションでも、テロの手掛かりとなる情報は膨大に存在したため、政府内でさまざまな議論が行われたものの、政府関係省庁間の情報共有が適切に行われ

たとは言い難い。オリパラ実施本番に向けて、状況を把握するための情報共有の手段として、ITプラットフォームの確立が必要であろう。

<政治のリーダーシップと一貫性>

- 最後の教訓は政治的リーダーシップだ。今回のシミュレーションでは、「テロ」が多発し犠牲者も発生する中、日本政府・首相官邸、東京都知事のオリパラ開催を堅持する姿勢には世論の強い支持が得られた。その最大の要因には、総理官邸がテロ予防と事後対処をブレずに行ったためであろう。
- こうした一貫した姿勢が国民一般に支持され、政権全体への信頼につながったと解される。その背景には首相のリーダーシップが強かったことが挙げられよう。実際に、総理官邸は各省庁が提出した防衛ユニット配置案をほとんど無視して具体策を決める一方、適宜、記者会見などで直接、国民に語りかけたことが功を奏したと思われる。

以上